



平成12年8月24日

## 平成12年12月期 中間決算短信

会社名 株式会社 倉元製作所

登録銘柄

コード番号 5216

本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 関根紀幸 TEL (0228)32-5111

中間決算取締役会開催日 平成12年8月24日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 -

## 1. 平成12年6月中間期の業績 (平成12年1月1日～平成12年6月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	15,942	(25.3)	1,170	(370.4)	1,213	(209.6)
11年6月中間期	12,725	(18.7)	248	(-)	391	(-)
11年12月期	28,494		1,036		995	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年6月中間期	443	(18.2)	52	01	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	374	(-)	44	46	中間財務諸表作成基準
11年12月期	800		94	93	

- (注) 1. 期中平均株式数 { 平成12年6月中間期 8,521,996株  
平成11年6月中間期 8,429,700株  
平成11年12月期 8,431,563株
2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
3. 平成12年6月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
12年6月中間期	0	00		
11年6月中間期	0	00		
11年12月期			3円	00銭

## (3) 財務状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年6月中間期	31,338		13,922		44.4		1,605 63	
11年6月中間期	28,047		12,148		43.3		1,441 21	
11年12月期	30,077		12,602		41.9		1,492 31	

- (注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数 100株) { 平成12年6月中間期 8,671,251株  
平成11年6月中間期 8,429,700株  
平成11年12月期 8,444,814株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 13百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 152百万円

## 2. 平成12年12月期の業績予想 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
12年12月期	32,000百万円	2,500百万円	1,200百万円	10円	00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 138円 39銭

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

液晶ディスプレイ(LCD)は、「視覚情報」という重要なファクターを担うマンマシンインターフェースとして、常に時代の最先端のニーズに応えてきました。近年、デジタル情報通信ネットワークの整備・構築が進むとともにノートパソコンや液晶モニター、携帯情報端末などに代表される液晶ディスプレイの需要は増加の一途をたどり、その市場規模は2005年には5兆円のマーケットに拡大すると予想されています。

当社は液晶ディスプレイ用ガラス基板の専門加工メーカーとして、多様化・高度化する業界ニーズを先取りし、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで業界のリーディングカンパニーとして成長して参りました。それは「オリジナリティの追求」を企業理念とし、常に自社開発マシンによる「倉元オリジナル」を世に送り出してきた歴史でもあります。今後は当社のコア技術である超精密表面処理技術の一層の構築を図り、業界のトップランナーとして新世紀の情報化社会の進展に寄与していく所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

なお、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たり10円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、研究開発、製品開発など将来の成長へ向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めて参ります。

### 3. 中期的な経営戦略

当社は、中期経営計画に基づき、2005年の創業30周年に向けて業容の更なる拡大と生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規事業分野の開拓、効率的な組織体制の構築、人事諸制度の見直しによる人材の育成、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ力の強化を重点課題として取り組んでおります。

本年度下期には上記方針を受け、近畿圏における製品供給体制の強化を目的とした新工場の建設に着手することといたしました。これを機に当該地域の取引先各位に対し製販一体となった取り組みを一層強化し、取引拡大を図って参りたいと考えております。

更に、液晶ビジネスが今後日本のみならず台湾・韓国・中国等を含めたワールドワイドな広がりが予想される中、当社も新たなビジネスチャンスを見込み、視野に入れた情報収集活動を行いながら、グローバルな事業体制の構築を図っていく考えであります。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、公需から民需へのバトンタッチによる民需中心の景気回復への期待が高まるものの、厳しい雇用情勢や肥大化する財政赤字等の先行き不安感から消費マインドは盛り上がりえないまま推移しました。一方、設備投資においては個人および企業の旺盛なIT関連需要を背景に、電気・機械を中心とした製造業が高水準かつ積極的な設備投資を行いました。

液晶ディスプレイ用ガラス基板業界におきましては、ノートパソコンや液晶デスクトップパソコンの販売好調に加え、携帯電話等の通信機器や各種モバイル機器の大幅な需要増に対し、液晶パネルメーカー各社は生産ラインの増強やフル操業で対応しました。この結果、TFT大型ガラス基板のみならずSTN中小型ガラス基板においても、需給逼迫の状況が年初より続きました。

当社におきましては、各ユーザーからの受注増に対し4月に若柳第3工場を拡張し加工ラインの増強で対応したほか、各工程における効率生産に注力し残業対応や休日出勤等で各ユーザーの要望に応えました。特にTFT液晶関連製品は各部門において前年比で大きく伸長したほか、STN液晶関連製品も携帯電話や携帯情報端末向けが好調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は159億42百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益12億13百万円（前年同期比209.6%増）、中間純利益は4億43百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

今後のわが国経済を展望いたしますと、力強さを欠くものの国内景気は、緩やかながらも回復基調が続くものと思われます。このような中、情報通信革命を推進する関連法規の整備や諸制度の改革が行われるとともに、インターネット接続人口の急増やEビジネス・Eトレード等の新ビジネスの台頭などにより、IT分野を牽引役とした経済構造改革が一層進展することが期待されています。

このような環境の中で当社は、今後着実に拡大する液晶ディスプレイ用ガラス基板の需要増に対応するため一層の生産性向上と更なるコスト削減を推し進めるほか、近畿圏の製造拠点として三重県久居市に大型ガラス基板加工の新工場建設を行い、業界のリーディングカンパニーとして時代の要求を先取りし、ユーザーに満足いただける製品をこれからも供給し続けたいと思います。同時に、株主各位のご付託に応えるため、当社は株主資本の効率的運用と利益の極大化を図り、株主価値の向上を目指していく所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高は320億円（前期比12.3%増）、経常利益は25億円（前期比151.0%増）を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、当期より税効果会計を適用したことから12億円（前期比49.9%増）を見込んでおります。

## (3) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	31,338,940	100.0	28,047,133	100.0	30,077,945	100.0
流 動 資 産	14,726,288	47.0	11,454,630	40.8	13,814,825	45.9
現金及び預金	1,663,568		1,941,686		2,261,205	
受 取 手 形	1,083,917		1,075,020		1,078,337	
売 掛 金	6,821,686		5,515,132		7,091,392	
有 価 証 券	2,048,018		1,364,421		1,640,313	
自 己 株 式	53		-		177	
た な 卸 資 産	1,245,629		1,347,749		1,328,441	
繰 延 税 金 資 産	525,084		-		-	
そ の 他	1,374,340		242,946		457,453	
貸 倒 引 当 金	36,010		32,327		42,497	
固 定 資 産	16,612,652	53.0	16,592,502	59.2	16,263,119	54.1
有 形 固 定 資 産	12,775,049	40.8	13,019,675	46.4	12,700,970	42.3
建 物	5,406,229		5,378,221		5,142,290	
機 械 及 び 装 置	4,349,842		4,403,511		4,647,488	
土 地	1,844,958		1,824,768		1,824,917	
そ の 他	1,174,019		1,413,174		1,086,275	
無 形 固 定 資 産	173,656	0.5	151,837	0.6	156,456	0.5
投 資 等	3,663,946	11.7	3,420,989	12.2	3,405,692	11.3
関 係 会 社 株 式	3,315,188		3,077,106		3,080,252	
投 資 そ の 他 の 資 産	348,947		343,886		325,442	
貸 倒 引 当 金	190		3		3	
合 計	31,338,940	100.0	28,047,133	100.0	30,077,945	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	17,416,114	55.6	15,898,193	56.7	17,475,639	58.1
流動負債	11,222,193	35.8	10,516,791	37.5	10,635,572	35.4
支払手形	1,246,011		1,108,355		1,654,979	
買掛金	2,018,842		1,732,125		1,952,081	
短期借入金	3,410,000		4,610,000		3,861,000	
一年内返済予定長期借入金	1,580,866		1,828,688		1,708,708	
未払金	2,304,237		-		970,384	
未払法人税等	6,510		6,510		13,020	
未払消費税等	77,500		114,768		191,999	
賞与引当金	63,636		46,300		53,960	
その他	514,590		1,070,044		229,440	
固定負債	6,193,920	19.8	5,381,402	19.2	6,840,066	22.7
転換社債	2,039,153		-		2,053,025	
長期借入金	3,456,136		5,037,002		4,316,930	
長期未払金	574,008		344,400		470,111	
繰延税金負債	124,622		-		-	
(資本の部)	13,922,826	44.4	12,148,939	43.3	12,602,305	41.9
資本金	4,294,515	13.7	4,262,764	15.2	4,276,635	14.2
法定準備金	8,105,402	25.9	7,878,049	28.1	7,891,921	26.3
資本準備金	8,054,433		7,829,614		7,843,485	
利益準備金	50,969		48,435		48,435	
剰余金	1,522,907	4.8	8,125	0.0	433,748	1.4
特別償却準備金	122,428		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,400,479		8,125		433,748	
(うち中間(当期)純利益)	( 443,209 )		( 374,810 )		( 800,433 )	
合 計	31,338,940	100.0	28,047,133	100.0	30,077,945	100.0

## (4) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年1月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	15,942,491	100.0	12,725,801	100.0	28,494,346	100.0
売上原価	14,112,775	88.5	11,945,381	93.9	26,313,650	92.3
販売費及び一般管理費	658,754	4.2	531,467	4.1	1,144,306	4.1
営業利益	1,170,962	7.3	248,951	2.0	1,036,388	3.6
営業外損益の部						
営業外収益	160,041	1.0	295,026	2.3	390,725	1.4
受取利息	4,383		1,729		4,281	
有価証券利息	67,492		17,351		82,244	
還付金	20,555		36,123		-	
その他	67,610		239,822		304,199	
営業外費用	117,403	0.7	151,979	1.2	431,218	1.5
支払利息	101,637		129,561		252,289	
社債利息	2,442		-		1,396	
割賦手数料	12,737		5,640		11,732	
その他	585		16,777		165,799	
経常利益	1,213,600	7.6	391,998	3.1	995,895	3.5
(特別損益の部)						
特別利益	6,326	0.0	5,431	0.0	111	0.0
貸倒引当金戻入益	6,300		5,320		-	
固定資産売却益	26		111		111	
特別損失	496,428	3.1	16,100	0.1	182,542	0.6
固定資産売却損	397,682		-		26	
固定資産除却損	5,381		1,504		167,919	
役員退職慰労金	-		14,596		14,596	
子会社整理損	93,363		-		-	
税引前中間(当期)純利益	723,498	4.5	381,328	3.0	813,463	2.9
法人税、住民税及び事業税	6,932	0.0	6,517	0.1	13,030	0.1
法人税等調整額	273,356	1.7	-		-	
中間(当期)純利益	443,209	2.8	374,810	2.9	800,433	2.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	198,374		366,685		366,685	
過年度税効果調整額	673,817		-		-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	85,077		-		-	
中間(当期)未処分利益	1,400,479		8,125		433,748	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
  - (1) 減価償却費の計上基準  
減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
  - (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準  
法人税及び住民税並びに事業税額は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。  
なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製 品 …………… 総平均法による原価法  
原 材 料 …………… 総平均法による原価法  
仕 掛 品 …………… 総平均法による原価法  
貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法
3. たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準  
取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定による定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法に規定する定額法によっております。  
また、機械及び装置の一部については、当社所定の耐用年数によっております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## （追加情報）

1. 税効果会計  
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。  
これに伴い、従来の税効果を適用しない場合に比べ繰延税金資産（流動）525,084千円及び繰延税金負債（固定）124,622千円が新たに計上されるとともに、中間純利益は273,356千円少なく、中間未処分利益は485,539千円多く計上されております。
2. ソフトウェア  
前中間期まで投資等の「投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,676,318 千円	12,190,527 千円	13,020,019 千円
2. 保証債務 関係会社東海工業(株)の金融機関 からの借入に対する債務保証		40,996 千円	29,000 千円	46,500 千円

(リース取引関係)

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)				前中間会計期間 (自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日)				前事業年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)			
	取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円	取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円	取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	5,444,831	2,055,191	3,389,639	機械及び装置	6,902,592	1,944,425	4,958,527	機械及び装置	6,387,058	2,062,666	4,324,391
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	301,271	221,780	79,490	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	654,986	490,545	164,440	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	513,969	399,999	113,970
	無形固定資産(「ソフトウェア」)	9,472	631	8,840	投資等「投資その他の資産」(「長期前払費用」)	1,014	567	446	投資等「投資その他の資産」(「長期前払費用」)	1,014	640	374
	合 計	5,755,574	2,277,602	3,477,971	合 計	7,558,953	2,435,538	5,123,414	合 計	6,902,042	2,463,306	4,438,736
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内	914,141 千円			1 年 内	1,368,703 千円			1 年 内	1,240,389 千円		
	1 年 超	2,571,843 千円			1 年 超	3,851,986 千円			1 年 超	3,223,225 千円		
	合 計	3,485,985 千円			合 計	5,220,689 千円			合 計	4,463,614 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	506,795 千円			支払リース料	565,432 千円			支払リース料	1,088,923 千円		
	減価償却費相当額	409,518 千円			減価償却費相当額	472,451 千円			減価償却費相当額	930,772 千円		
	支払利息相当額	73,675 千円			支払利息相当額	97,156 千円			支払利息相当額	182,086 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			



## (5) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕		対前中間会計期間 増減	前事業年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	4,838,800	30.4%	4,180,711	32.9%	658,088	8,809,950	30.9%
カラーフィルタ 基板加工品	6,334,098	39.7%	4,765,221	37.4%	1,568,876	11,223,078	39.4%
成膜ガラス 基板	4,769,593	29.9%	3,779,867	29.7%	989,725	8,461,316	29.7%
合計	15,942,491	100.0%	12,725,801	100.0%	3,216,690	28,494,346	100.0%

## (6) 製品別受注高

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕		対前中間会計期間 増減	前事業年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	4,787,933	29.5%	4,734,908	33.6%	53,025	9,486,441	31.7%
カラーフィルタ 基板加工品	6,467,985	39.8%	5,119,630	36.4%	1,348,354	11,555,385	38.6%
成膜ガラス 基板	4,979,950	30.7%	4,217,780	30.0%	762,169	8,913,499	29.7%
合計	16,235,870	100.0%	14,072,319	100.0%	2,163,550	29,955,326	100.0%

## (7) 製品別受注残高

(単位：千円)

期別 区分	当中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成11年1月1日 至平成11年6月30日〕		対前中間会計期間 増減	前事業年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
液晶ガラス 基板加工品	906,740	33.4%	835,313	36.2%	71,427	957,607	39.6%
カラーフィルタ 基板加工品	648,981	23.9%	537,196	23.3%	111,785	515,094	21.3%
成膜ガラス 基板	1,158,269	42.7%	933,642	40.5%	224,627	947,911	39.1%
合計	2,713,991	100.0%	2,306,151	100.0%	407,839	2,420,613	100.0%

## (8) 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前事業年度末 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	99,755	104,672	4,917	37,256	46,200	8,943	71,339	81,876	10,537
債 券	8,931	9,960	1,028	8,931	9,550	618	8,931	9,395	463
そ の 他	1,138,528	1,119,393	19,134	506,358	549,413	43,054	700,189	832,785	132,596
小 計	1,247,215	1,234,026	13,189	552,546	605,163	52,616	780,460	924,057	143,596
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,247,215	1,234,026	13,189	552,546	605,163	52,616	780,460	924,057	143,596

## (注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格

## 2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、流動資産に属するものの評価損は、次のとおりであります。

種 類	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
自 己 株 式	4千円	-	4千円

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(流 動 資 産)			
割 引 金 融 債	9,979	-	9,979
マネー・マネージメント・ファンド	422,077	143,075	181,251
非上場の外国債券	298,800	598,800	598,800
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	70,000	70,000	70,000
(固 定 資 産)			
店頭売買株式を除く非上場株式	3,326,188	3,088,106	3,091,252

## (9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)				前中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)				前事業年度末 (平成11年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	金利スワップ												
	受取変動・支払固定	4,340,000	4,340,000	152,113	152,113	4,640,000	4,640,000	156,585	156,585	4,490,000	4,490,000	185,431	185,431
合計	4,340,000	4,340,000	152,113	152,113	4,640,000	4,640,000	156,585	156,585	4,490,000	4,490,000	185,431	185,431	

(注) 時価の算定方法については、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。